

**令和7年度大学・高専機能強化支援事業**  
**(支援1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援)**  
**事業概要**

令和7年2月申請時点

**1. 基本情報**

大学名	関東学院大学	設置区分	私立
学校種	大学	都道府県	神奈川
大学全体の総収容定員	11,096名 ※令和6年5月1日時点		
学部学科組織構成	国際文化学部（英語文化学科、比較文化学科） 社会学部（現代社会学科） 経済学部（経済学科） 経営学部（経営学科） 法学部（法学科、地域創生学科） 理工学部（理工学科＜生命学系、数物学系、化学学系、表面工学学系、機械学系、電気学系、健康学系、情報学系、土木学系＞） 建築・環境学部（建築・環境学科） 人間共生学部（コミュニケーション学科、共生デザイン学科） 栄養学部（管理栄養学科） 教育学部（こども発達学科） 看護学部（看護学科）		
事業計画名	関東学院大学情報学部設置計画		

**2. 事業概要**

<p>情報通信技術（ICT）、人工知能（AI）、データサイエンス、ロボット技術の急速な発展により、高度な情報技術者の育成が急務となっている。新設される情報学部は、企業との連携を強化し、PBL型授業や寄付講座、インターンシップを通じて、実践的な課題解決力を養うことを重視する。情報工学、数理・AI、情報メディア、医療・人間情報学の4分野を柱とし、それぞれの分野の最先端の技術を活用することで、DX推進に対応できるエンジニアを養成する。また、総合大学を生かし、他学部の副専攻科目および理工学部サブプログラム科目を20単位まで卒業資格要件の単位に含めることを可能とした分野横断カリキュラムを展開する。情報学に加え、社会学・経済学・心理学などの知見を取り入れることで多面的な視野・思考を養う。企業との連携を強化した社会連携教育を展開する点、自分の専門分野を深く学び、情報学のスペシャリストを目指すだけでなく、情報学以外の分野も学び、多面的視点を持ったエンジニアを目指すこともできる点が情報学部の特徴である。</p>
---

**3. 本事業で新たに設置等を行う組織**

改組予定年度	令和8年度				
認可申請・届出の別	届出				
改組内容	学部の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）				
設置等組織名	情報学部情報学科				
設置等組織の学位分野	工学関係	-	-	-	-
当該学部等の所在地	神奈川県横浜市				
入学定員	新設予定				
収容定員	新設予定				
入学定員の増加数	160名				
他学部等の入学定員の減少数	160名				



事業計画名 関東学院大学情報学部設置計画

基本情報

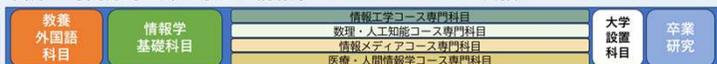
改組予定年度	令和8年度	設置等組織名	情報学部	入学定員増数(合計数)	160名
所在地	神奈川県横浜市	改組内容	学部の新設(当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの)	入学定員減数(合計数)	160名

<社会や地域のニーズ・課題>

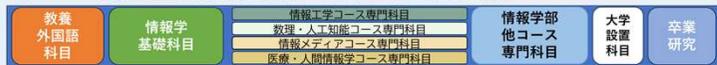
- Society 5.0の到来に伴い、IoTやAIを活用した新たな価値創造
- ICT、AI、データサイエンス、ロボット技術の進化により、IT人材の育成が急務
- DX推進の加速に伴い、企業のデジタル変革を支援できる人材の養成も必要
- 社会課題の解決には、多面的な視野が必要であり、文理融合型・分野横断型の教育が必要

<教育内容・育成する人材像>

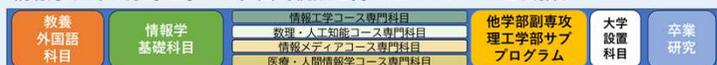
- 数理・AI・データサイエンスの専門知識を備え、課題解決力を身に付けた人材を育成
  - 情報工学、数理・人工知能、情報メディア、医療・人間情報学の4分野を基盤に幅広い専門知識を体系的に修得
- 分野横断的な視野と複眼的思考を身に付けた人材を育成
  - 他学部の副専攻科目や理工学部サブプログラムを履修する分野融合型カリキュラムを展開
- なりたい人材像に合わせてカリキュラムを選択  
自分の専門分野を深く学び、情報学のスペシャリストを目指す



他コースの専門分野も学び、情報学のゼネラリストを目指す



情報学以外の分野も学び、多面的視点を持ったエンジニアを目指す



<設置学部等の概要・コンセプト・特徴など>

- 分野横断型・文理融合教育を推進
  - 統合大学の強みを活かした分野横断プログラムを展開
- 学修プログラムとして4コースを設置
  - 情報工学コース／数理・人工知能コース／情報メディアコース／医療・人間情報学コース
  - 合格後、入学までの間でコース選択が可能
  - 入学後もオリエンテーションのタイミングでコース変更が可能
- 「社会連携教育」を推進
  - 金融機関、IT・ICT企業、大手電機メーカー、ベンチャーキャピタルと連携し、業界の方々から直接、現代と将来の情報技術について学べる機会を提供
  - 近隣のアミューズメントパークやショッピングモールを題材としたPBL授業を実施。課題解決の実践力を磨く学習機会を提供

<連携を通じた教育体制の整備>

- 金融・IT企業と連携した寄付講座を開設
- PBL型授業で実際の企業課題を解決するプロジェクトを実施
- 共同研究プロジェクトを設置し、企業とともに研究開発を推進
- 金融・IT・コンサルティング企業から、客員教授・准教授を召喚

<多様な入学者の確保>

- 総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜、編入学者選抜を実施し多様な入学者を確保
- 留学生を対象に、総合型選抜(外国人留学生)、学校推薦型選抜を実施
  - 授業料の減免制度(「留学」の在留資格を持つ私費外国人留学生に対して授業料を最大30%減免)、日本語教育プログラムの開講、インターナショナル・レジデンス(国際学生寮)の配置などで、留学生をサポート

